

日本家族社会学会第12回大会  
2002.9.21

# 無効回答傾向の地域差

田中 重人  
(東北大学大学院文学研究科)

# 【目的】

## 無効回答の発生傾向の分析

1. 暗黙知の共有
2. 今後のNFRへの提言
3. 調査報告メニューの次世代標準

# 【無効回答とは】

- 無回答
- 「その他」「わからない」

## 【データ】

**NFR98 Ver.2 (2000.2.14)**

**非該当の存在しない50項目**

# 【項目別無効回答傾向】

多い：

- 父母に関する項目
- 世帯年収

少ない：

- 同居人数
- 子供人数
- 婚姻状況
- 就業状況

[報告書論文: p. 167]

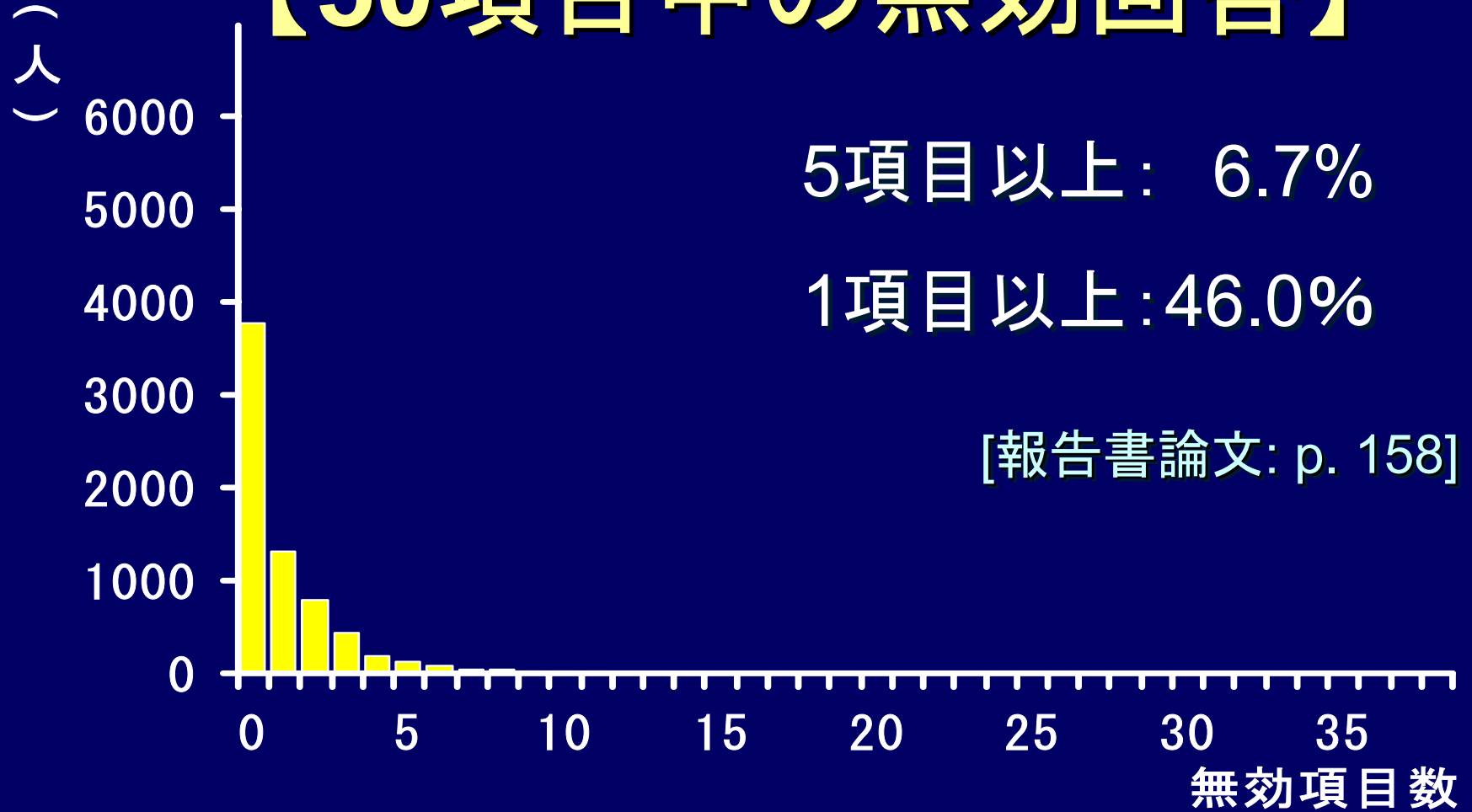
## 【要因】

- × 数字による回答
- × 他人に関する項目
- × 「わからない」「その他」

## ○ 回収時チェック

[報告書論文: p. 166, 168]

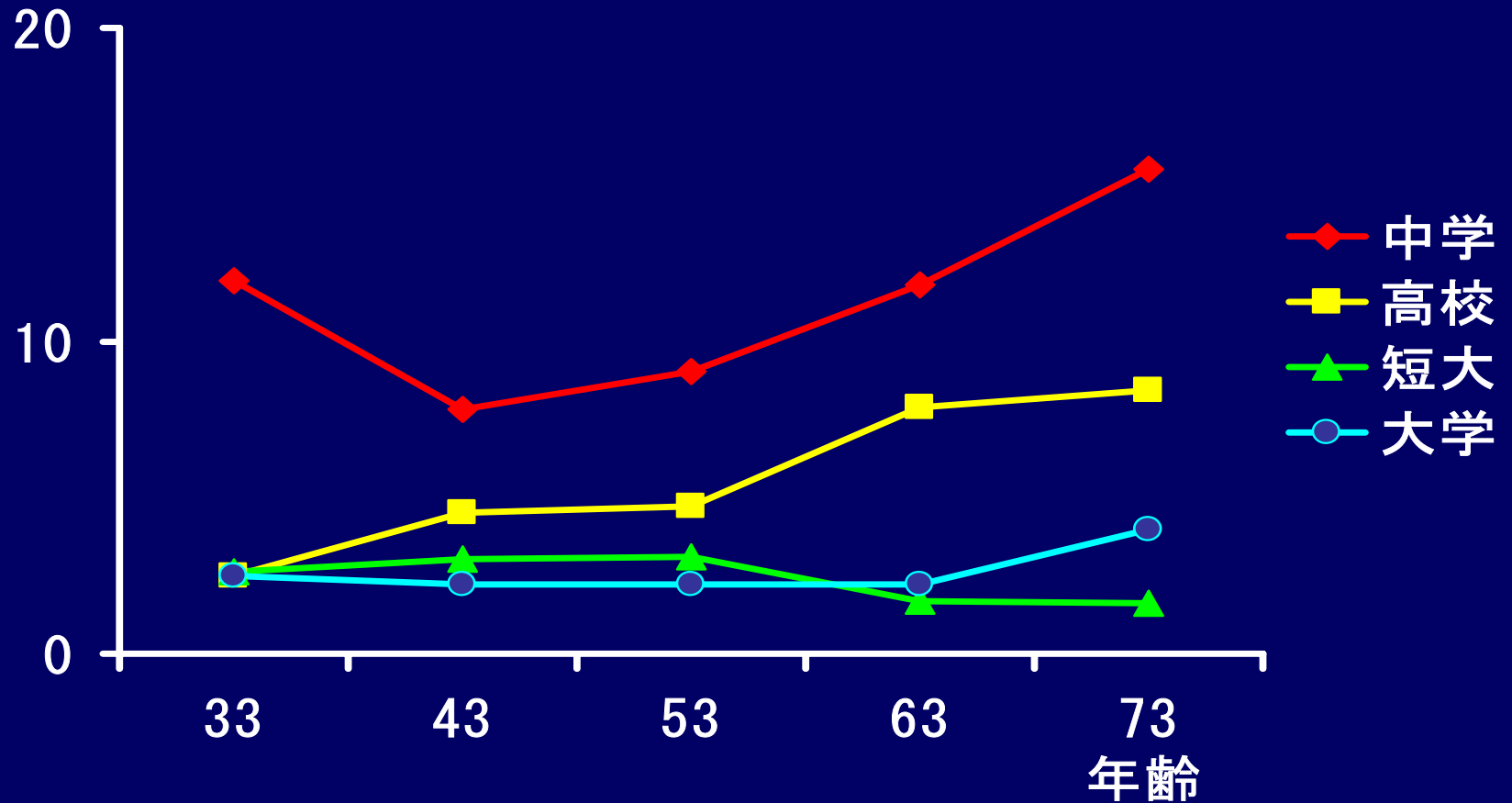
# 【50項目中の無効回答】



# 【学歴と年齢の効果】

5項目以上の無効回答発生率 (%)

[報告書論文: p. 163]



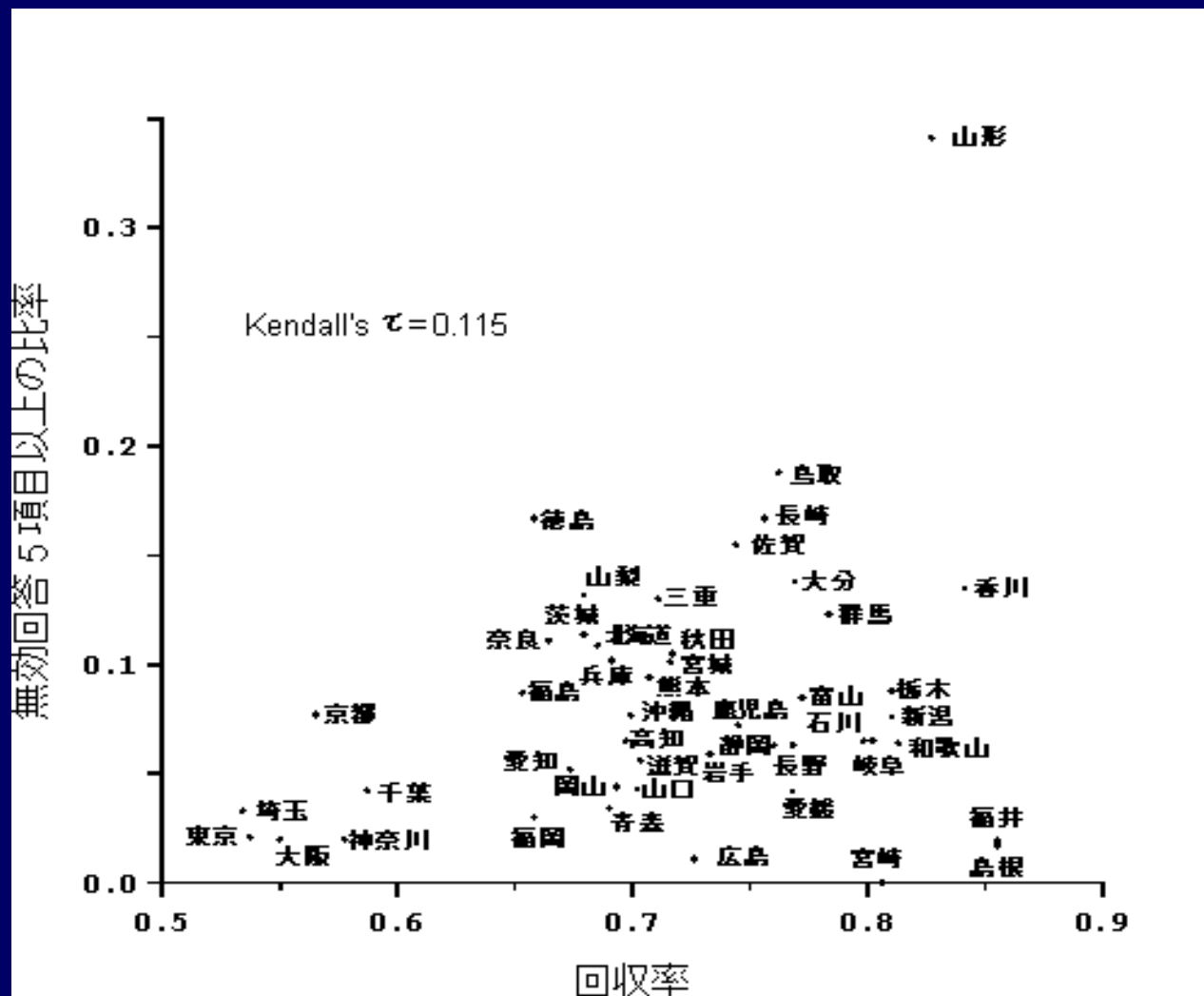
- 学歴の一貫した効果
- 年齢のほぼ一貫した効果

→ 分析結果の偏りが懸念される

[報告書論文: p. 171-177]



# 【地域差】



[報告書論文:  
p. 161]

無効回答と回収率には負の相関？

→他の要因をコントロールする必要

# 【地域区分】

## 14区分（市区町村単位）

北海道・東北・関東・北陸  
・中部・近畿・中国・四国・九州

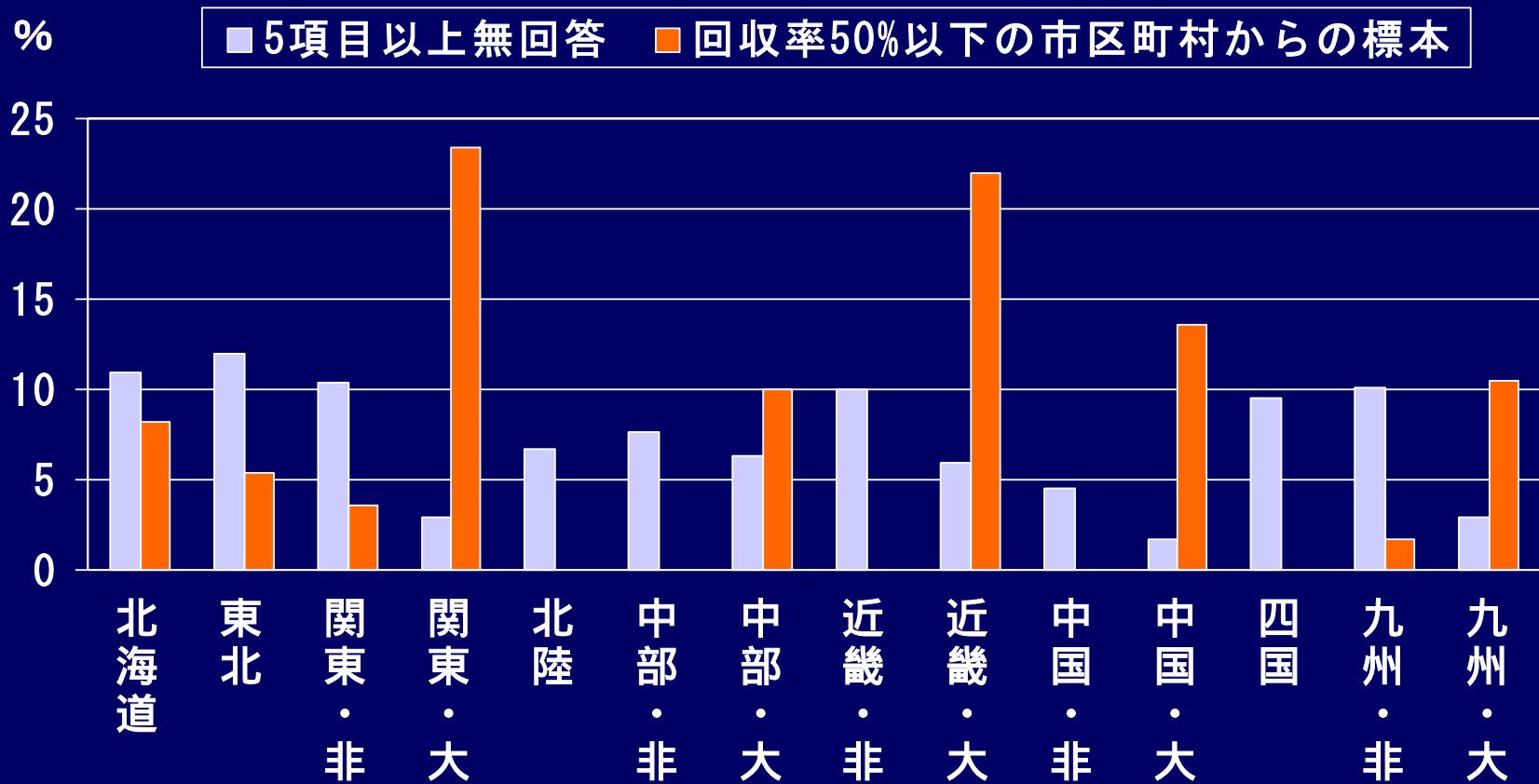


「大都市圏」を区別

[報告要旨]

# 【その他の変数】

- 学歴 (教育年数)
- 年齢
- 回収率50%超の市区町村



[報告要旨: 表1]

# 【ロジスティック回帰分析】

- 回収率の直接効果なし

- 地域の直接効果あり

多い：北海道・東北・関東(非)  
近畿(非)・四国・九州(非)

少ない：関東(大)・中国・九州(大)

[報告要旨: 表2]

● 大都市圏で無効回答がすくない？

× 近畿(大)・中国(非)が例外

# 【地域固有の効果の解釈】

- ★ 回答者の要因
- ★ 調査員の要因
- ★ 調査主体の要因



# 【「測定の失敗」の記述】

- 有効回収率
  - 母集団人口特性との差異
  - 度数分布表
- + 欠損サンプルのプロフィール  
(欠損しているのは一部の情報だけ！)

# 【文献】

[報告書論文] 田中 重人、2001「無効回答の発生」編  
＝ 清水 新二『現代日本の家族意識』日本家族社会  
学会 全国家族調査 (NFR) 研究会：155–179。

[報告要旨] 田中 重人、2002「無効回答傾向の地域差」  
『第12回日本家族社会学会報告要旨』。